

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高萩市	高岡地区(高岡集落)	平成31年3月27日	令和3年3月29日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	151ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	116ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	88ha
i うち後継者確定の農業者の耕作面積の合計	1ha
ii うち後継者について未定の農業者の耕作面積の合計	87ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	14ha
(備考) 65歳以上について後継者未定の農業者の耕作面積内訳 ①これからも自分で耕作する:45ha ②すでに貸してして継続したい:10ha ③誰かに貸したい:4ha ④誰かに売りたい:1ha ⑤何もしないもしくは分からない:27ha	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

65歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積の合計は87haである。そのうち、後継者未定ではあるが、自分で耕作もしくはすでに貸している人に継続したいという耕作面積が55haであり、それ以外の貸し手が未定の耕作面積が32haである。中心経営体が引き受けする意向のある耕作面積は14haであり、65歳以上で貸し手が未定の耕作面積の方が18ha多いため、新たな農地の受け手の確保が必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、中心経営体である認定農業者9経営体、認定新規就農者1経営体及び集落営農1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の未整備地区が多いため、地区の中心経営体への集約化及び入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進するために、農地中間管理機構等を活用した生産基盤の整備に向けて取り組む。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	肉用牛	- ha	肉用牛	- ha	高岡集落
認農	B	肉用牛	- ha	肉用牛	- ha	高岡集落
認農	C	水稲、穀物、作業受託	1.6 ha	水稲、穀物、作業受託	2 ha	高岡集落
認農	D	水稲、肉用牛、飼料作物	2.3 ha	水稲、肉用牛、飼料作物	2 ha	高岡集落
認農	E	水稲、肉用牛	0.5 ha	水稲、肉用牛	0.5 ha	高岡集落
認農	F	乳用牛、肉用牛、飼料作物	- ha	乳用牛、肉用牛、飼料作物	- ha	高岡集落
認農法	G	肉用牛、乳用牛	- ha	肉用牛、乳用牛	- ha	高岡集落
認農法	H	水稲、肉用牛、野菜	0.9 ha	水稲、肉用牛、野菜	15 ha	高岡集落
認農法	I	肉用牛	- ha	肉用牛	- ha	高岡集落
認就	J	野菜	0.9 ha	野菜	1.5 ha	高岡集落
集	K	水稲、穀物	0.6 ha	水稲、穀物	0.6 ha	高岡集落
計	11人		6.8 ha		21.6 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。